



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部管掌 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5451
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,246	△9.1	1,716	△52.6	1,640	△54.2	925	△59.2
2023年3月期第1四半期	9,068	△22.7	3,616	△37.7	3,579	△37.9	2,270	△41.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,001百万円(△53.9%) 2023年3月期第1四半期 2,174百万円(△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	2.82	—	—	—
2023年3月期第1四半期	6.87	—	6.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	57,104	77.9	44,518	77.9	—	—
2023年3月期	65,765	82.8	54,720	82.8	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 44,474百万円 2023年3月期 54,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	17,600	△12.4	6,800	△15.0	6,800	△14.7	4,400	△13.2	13.30
通期	44,000	6.5	17,000	11.1	17,000	9.9	11,000	11.8	33.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	336,934,800株	2023年3月期	336,934,800株
2024年3月期1Q	12,750,899株	2023年3月期	6,005,099株
2024年3月期1Q	328,631,681株	2023年3月期1Q	330,551,781株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当社グループでは、更なる成長に向けた「最高のM&A」の実現のため、前連結会計年度において新たにパーパスを制定し、次いで、パーパスの実現に向けた行動規範であるフィロソフィーを新たに定義し、その実現に向けて再スタートを切りました。

当第1四半期連結累計期間における成約件数は230件となり、前年同期と比べ4件増加いたしました。四半期単位での過去最大の成約件数を記録した前四半期(2023年1月～3月)と合算した直近半年間の成約件数は526件であり、前年同期間の402件と比べ30.8%の増加となっており、営業活動の成果としての成約件数は着実に伸長しております。

一方で経営成績については下表のとおり、前年同期と比べて減収減益となりました。これらは主に1件当たりのM&A売上高の減少、金融機関等からのネットワーク案件の増加に伴う売上原価の増加、営業活動の本格再開及び人員増による各種固定費の増加等によるものであります。

上記要因に対し、当社グループとしては引続き、新設の成長戦略開発センターによる全社的な大型案件施策の強化、大規模セミナーの再開等のダイレクト企画の推進、各種費用の削減等を図り収益回復に努めてまいります。

	当第1四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	8,246百万円	9,068百万円	△9.1%
営業利益	1,716百万円	3,616百万円	△52.6%
経常利益	1,640百万円	3,579百万円	△54.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	925百万円	2,270百万円	△59.2%

譲渡案件の新規の累計受託件数については、小規模案件をグループ会社の株式会社バトンズが受託していること等により、当第1四半期累計期間で280件と、前年同期間の310件と比べて30件減少しておりますが、通期業績予想達成に向けた商談ストックは前年同期と比べて3割超も増加しており、豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

■ 営業上の取組

① 十六フィナンシャルグループとの合弁事業

当社のM&Aに関するノウハウと株式会社十六フィナンシャルグループの営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に同社と合弁にてNOBUNAGAサクセッション株式会社を設立することを決定いたしました。

同社では主に岐阜県と愛知県を中心に企業の買収、合併、会社分割、株式交換・移転、事業譲渡、資本提携、業務提携等の企画立案、斡旋及びその仲介業務やそれらに関するコンサルティング業務を行い、同地域の事業者の皆様の後継者不在などの様々な課題に対してより最適な解決策を提案してまいります。

② ミッドキャップ受託体制の強化

2023年4月より営業本部内にミッドキャップ(売上高10億円以上又は利益5千万円以上)企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを新設いたしました。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化すべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの受託や成約を強化し、1件当たりのM&A売上高の単価向上を図っております。

③ 譲渡企業受託セミナーの再開

2023年5月末より九州全域、北海道、新潟で対面形式での「経営者向けセミナー」を実施し、1,000名を超える申込をいただきました。

一例として新潟県では、同県を取り巻く経営環境や効果的な事業承継の進め方について当社代表取締役社長三宅卓がセミナーで講演するだけでなく、コンサルタントが常駐し同県および近隣の企業の相談に対応する「にいがた経営相談窓口」を開設する等、セミナーだけではなく地域社会の活性化の施策を行っております。今後も全国で順次セミナーを

開催し、1万名超の集客を目指しております。

④ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第1四半期連結累計期間では、4社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしただけでなく、TOKYO PRO Marketから東証グロース市場へステップアップした企業も1社ありました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

⑤ オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応すべく、グループ会社の株式会社バトonzにてオンラインマッチングサイト「BATONZ」を展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現した上で、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるような下記のようなサポート体制を整えております。

A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介

B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトonzDD」のサービスの用意

C. 「バトonzDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No. 1※の件数となることができました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日_指定領域における市場調査（推計も含む）

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,112百万円（15.3%）減少し、44,886百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,842百万円、売掛金が1,702百万円減少し、その他が1,450百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて547百万円（4.3%）減少し、12,218百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が634百万円減少し、投資有価証券が191百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,660百万円（13.2%）減少し、57,104百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,899百万円（36.5%）減少し、6,778百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4,473百万円減少し、預り金が1,940百万円増加し、その他が1,442百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,441百万円（1,485.2%）増加し、5,808百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加し、長期未払金が197百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,542百万円（14.0%）増加し、12,586百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,202百万円（18.6%）減少し、44,518百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額925百万円及び配当金の支払による減少額3,971百万円により3,012百万円減少し、自己株式の取得により6,999百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575,005	37,732,354
売掛金	2,998,881	1,296,853
前払費用	474,963	448,024
貸倒引当金	△8,490	-
その他	3,958,614	5,408,888
流動資産合計	52,998,975	44,886,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	368,599	374,860
その他（純額）	217,905	215,115
有形固定資産合計	586,505	589,975
無形固定資産		
298,324	298,324	215,339
投資その他の資産		
投資有価証券	8,861,515	9,052,566
繰延税金資産	656,265	21,974
長期預金	7,866	8,017
その他	2,355,610	2,330,813
投資その他の資産合計	11,881,257	11,413,372
固定資産合計	12,766,087	12,218,687
資産合計	65,765,062	57,104,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,918	780,015
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
未払費用	1,734,574	574,119
未払法人税等	4,682,440	208,607
契約負債	297,975	413,745
預り金	142,598	2,082,965
賞与引当金	306,649	84,861
役員賞与引当金	-	42,000
その他	2,634,965	1,192,060
流動負債合計	10,678,121	6,778,375
固定負債		
長期借入金	-	5,600,000
長期末払金	366,403	168,792
その他	-	39,491
固定負債合計	366,403	5,808,283
負債合計	11,044,524	12,586,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,876,577
利益剰余金	51,052,399	48,039,419
自己株式	△4,963,063	△11,963,059
株主資本合計	54,043,518	43,998,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,701	439,002
為替換算調整勘定	29,940	36,662
その他の包括利益累計額合計	387,641	475,664
新株予約権	14,404	13,352
非支配株主持分	274,974	30,640
純資産合計	54,720,538	44,518,148
負債純資産合計	65,765,062	57,104,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,068,133	8,246,763
売上原価	3,606,575	4,124,655
売上総利益	5,461,557	4,122,108
販売費及び一般管理費	1,844,974	2,406,096
営業利益	3,616,583	1,716,011
営業外収益		
受取利息	2,295	10,402
受取配当金	8	-
為替差益	4,709	724
その他	24,475	1,087
営業外収益合計	31,488	12,213
営業外費用		
支払利息	0	2,197
持分法による投資損失	59,225	6,217
投資事業組合運用損	9,149	28,486
支払手数料	-	49,999
雑損失	34	760
営業外費用合計	68,410	87,661
経常利益	3,579,661	1,640,563
特別利益		
固定資産売却益	-	256
特別利益合計	-	256
税金等調整前四半期純利益	3,579,661	1,640,820
法人税、住民税及び事業税	1,045,510	125,874
法人税等調整額	256,146	601,614
法人税等合計	1,301,656	727,488
四半期純利益	2,278,005	913,331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,116	△12,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270,888	925,789

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,278,005	913,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,557	81,301
為替換算調整勘定	10,875	7,026
その他の包括利益合計	△103,682	88,327
四半期包括利益	2,174,323	1,001,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166,979	1,013,813
非支配株主に係る四半期包括利益	7,344	△12,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社は、2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,745,800株を6,999,995千円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間末における自己株式は11,963,059千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
提携仲介契約締結時報酬	852,510	814,208
業務中間報酬	872,092	936,751
成功報酬	6,750,917	5,842,109
その他M&Aコンサルティング報酬	244,827	232,158
その他	347,786	421,535
合計	9,068,133	8,246,763

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。